

---

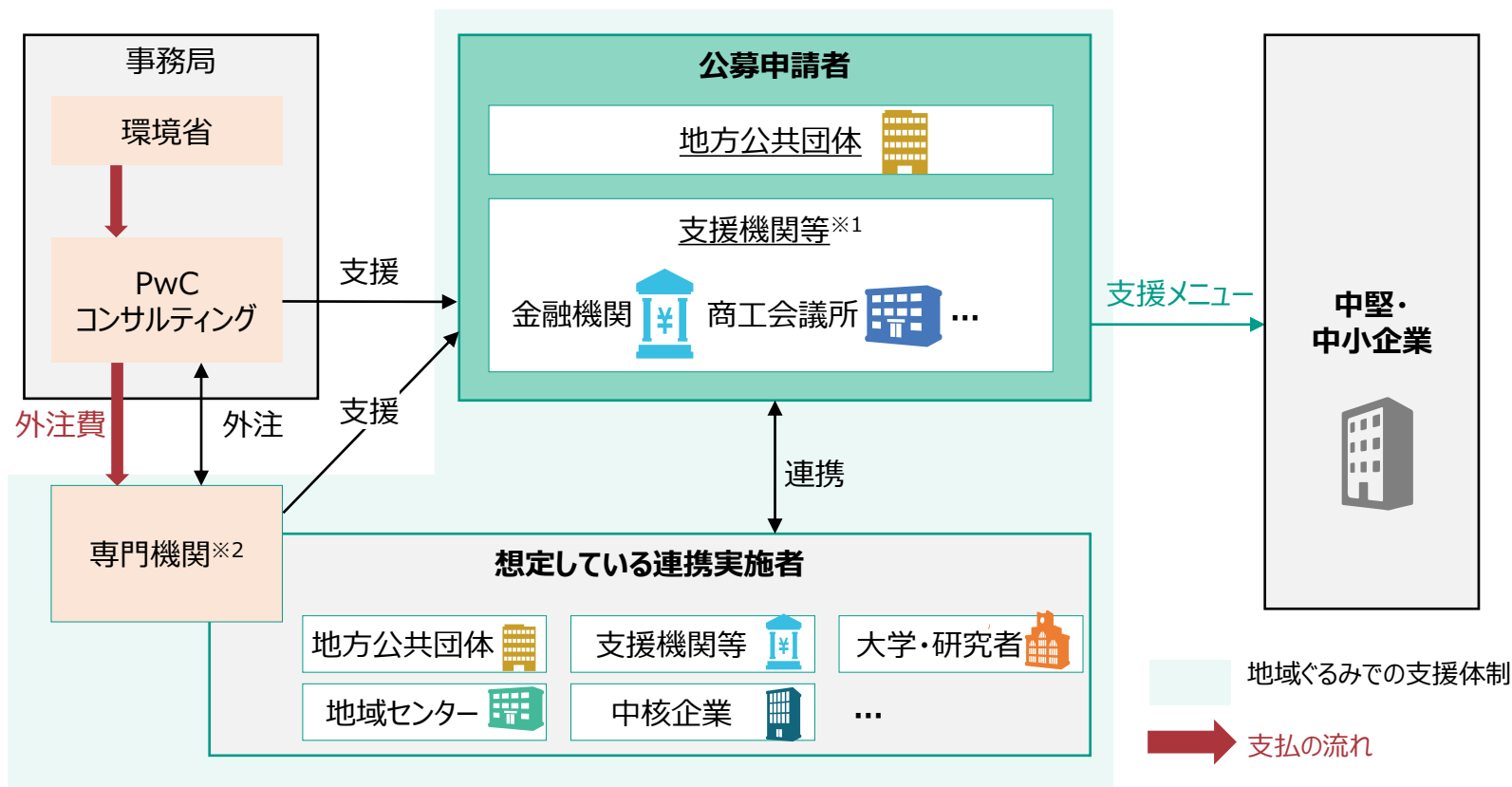
**地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制  
構築モデル事業  
～事業概要について～**

---

# 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業



- 地域金融機関・商工会議所等の経済団体等と地方公共団体が連携し、地域内中小企業の脱炭素経営普及を目指す、地域ぐるみでの支援体制構築に向けたモデル事業を実施しました。

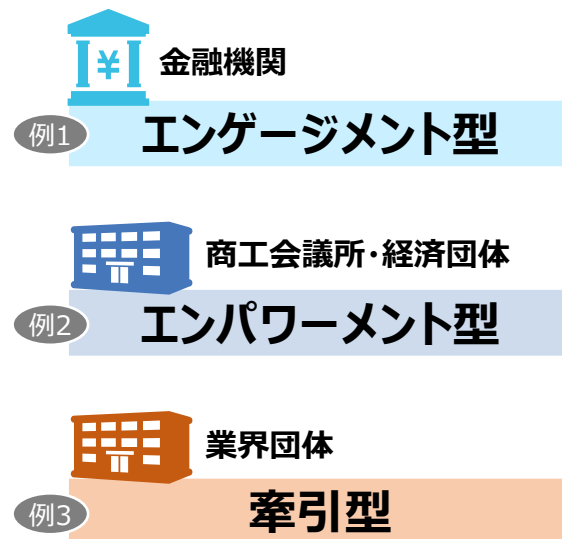
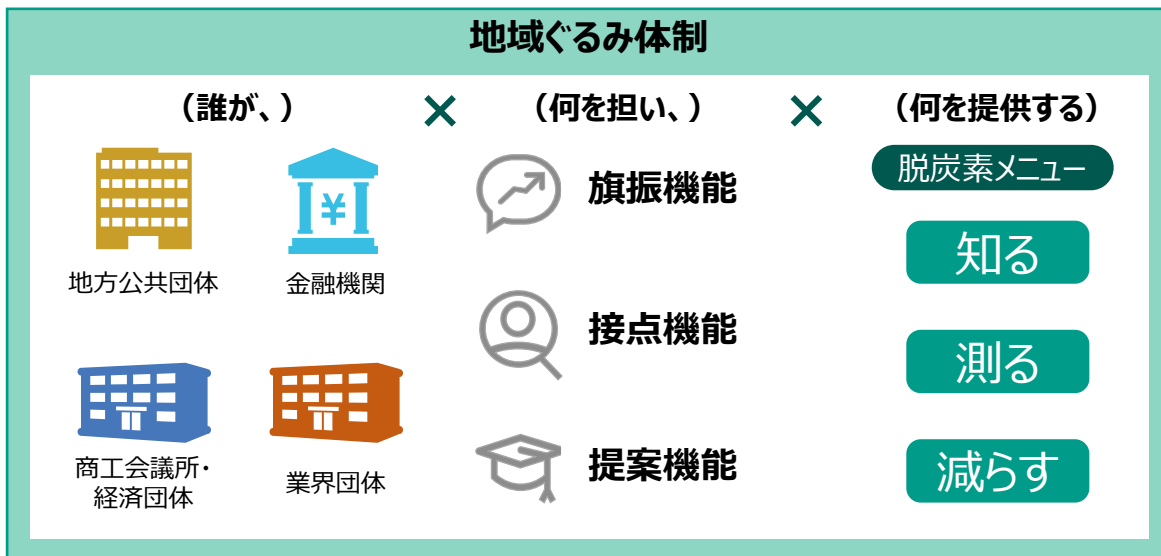


※1：支援機関等とは、普段から地域の中堅・中小企業との接点を持っている機関をいう（例：地域金融機関、各地商工会議所等）

※2：専門機関とは、脱炭素経営の促進に資するサービスを提供している事業者等をいう（例：省エネ診断提供事業者等）

# 示唆①：「プッシュ型アプローチ」の有効性

- 中堅・中小企業が単独で脱炭素経営の取組を実施していくことは難しいため、中堅・中小企業と普段から顔が見える関係である支援機関からの能動的な働きかけ「プッシュ型アプローチ」が有効です。



## 脱炭素メニュー (例)

- 知る：脱炭素事例集、脱炭素セミナー など
- 測る：省エネルギー診断、可視化ツール導入支援 など
- 減らす：省エネルギー・再生可能エネルギー設備導入補助金、サステナビリティリンクローン、計画書制度 など

## 機能 (例)

- 旗振機能：中堅・中小企業が脱炭素に取り組む意義を示し、様々な関係者が脱炭素を自分事として捉えられる状態を作る能力
- 接点機能：中堅・中小企業との接点（担当者と連絡できる/対話できる繋がり）を新たに作り続け、関係性を維持する能力
- 提案機能：中堅・中小企業との対話の中から、脱炭素推進に必要な情報（ニーズ・課題など）を引き出し、中堅・中小企業を次の脱炭素メニューに進めるための具体的な方法を示す能力

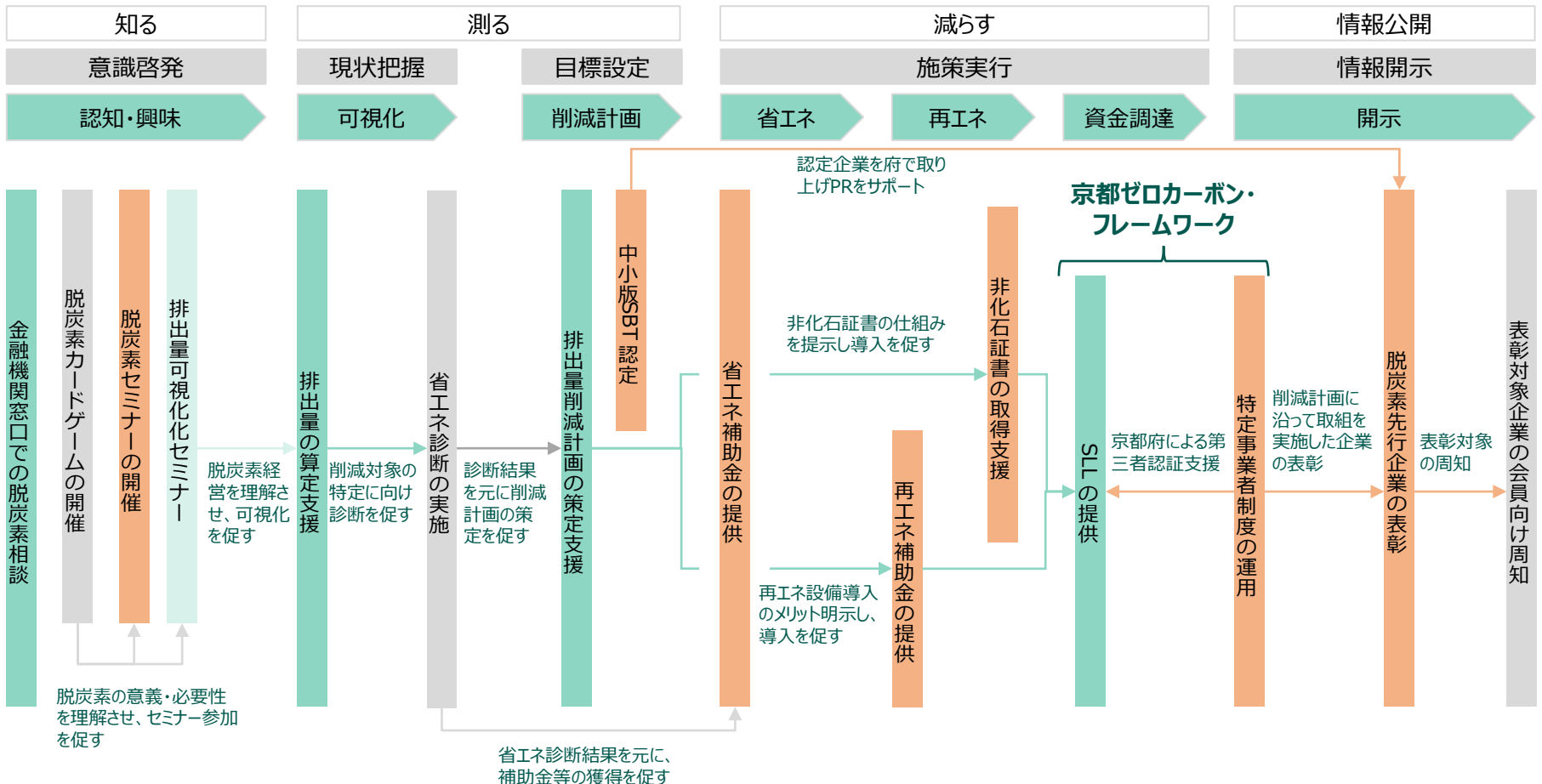
# 示唆②：地域ぐるみで取り組むことの有効性

- 地域の支援機関がそれぞれの強みを活かした形で連携し、地域ぐるみでの支援体制として、「知る」「測る」「減らす」の全体にわたる支援メニューを提供し、3つの機能を発揮することが有効です。

2～3年後に目指すメニューマップ

※京都府の事例

京都府	金融機関
工業会 ・商工会議所	その他



# 採択モデル地域

- 全国で16件のモデル地域を採択し、各地域特性を活かして支援体制構築に向けた取組を推進しました。
- 本日は、秋田市、あらかわ市・加賀市、京都府より取組をご紹介します。

